

東洋英和女学院大学 現代史研究所

Newsletter

Toyo Eiwa University Institute of Contemporary History

第3号

発行日 2006年3月10日

開設2年を経た「現代史研究所」

現代史研究所所長 栗林 忠男

東洋英和女学院大学の現代史研究所 (Institute of Contemporary History) は、2003年に同大学院に設置された「現代史センター」を前身として、翌2004年4月1日新たに大学の付属機関として創設された。初代研究所長の増田弘教授 (国際社会学部) は本 Newsletter の創刊号 (2004年6月30日) の中で、研究所の位置付けとして「歴史の連続性と非連続性に着目しながら、E・H・カーのいう『現在と過去との対話』を追及する拠点となれば幸いである」と述べるとともに、当面は各研究科学領域での研究プロジェクトを推進するとともに、研究会、講演会、シンポジウムを開催することで、本学における研究の促進と向上のために貢献できる体制を目指すという抱負を述べている。この一年間私たちもそのような体制を目指す方針を受け継いできた。今後、多様な視点から不安定な「現代」を着実に解明して行こうとするうえにおいて、発足後間のない本研究所には多くの活動経験の積み上げが何よりも必要であると思われるからである。

本年度は学長交代など学内事情の影響もあって、研究所の活動開始の時期がやや遅れ気味であったことは否めないが、それでも、「戦後子どもと家族の生活史」(2005年3月12日)、「袋小路の日中関係—反日デモから安保理問題まで—」(7月13日)、「昔の子ども、今の子ども—家族のつくりかた、つくられかた—」(11月3日)、「今だから考える日本の『戦争』と『平和』—イラク、憲法、靖国」(11月17日)など、幾つかの有意義な研究会・シンポジウム・講演会を開催し、学生・市民の方々の幅広い参加を得たことは大きな成果であった。また、学内の研究プロジェクトとしては、「米中接近 (ニクソンショック) と冷戦構造の崩壊」(代表者、池田明史)、「21世紀におけるナショナリティとそれを超えるもの」(代表者、三橋利光)、「盧溝橋事件から南京事件に至る日中双方の政策決定過程の分析」(代表者、望月敏弘)、「女性の政治参画：国際比較」(代表者、進藤久美子)、「日本の経済発展と家族の変遷のモデル化」(代表者、長谷川かおり)、以上5つの研究活動も順調に進められた。何よりも、2005年度研究プロジェクトの成果等を纏めて出版した本研究所の最初の論集として「現代史研究」の第1号が発刊されたことは特筆すべきである。第2号以降も充実した内容で継続的に刊行すること、そして常に研究所のあり方、充実の方策などを自問しつつ研究所の運営に当たることがこれからも要請されている。

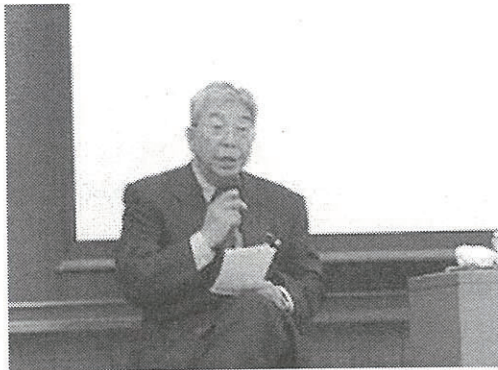
現代史研究所・生涯学習センター共催講演会

テーマ『袋小路の日中関係—

「反日デモから安保理問題まで」』

講師：辻康吾氏（元毎日新聞北京支局長
・獨協大学教授）

2005年7月13日 5201教室にて



2005年春、北京・広州・上海・香港など中国の主要都市部で続発した「反日」デモは、改めて中国民衆による日本認識の複雑さを、日本国民に驚きとともに印象づけた。講演会の日程がちょうど大学の試験週間直前であったにもかかわらず、多くの学生や社会人が参加したのは、こうした背景があつてのことと思われる。

講演会では、過去の日中間における歴史的交流に始まり、とりわけ戦後の日中関係のプロセスや二国間に横たわる論争点について、平易かつ鋭い解説が加えられた。論争点を明示するにあたり、靖国問題・教科書問題・歴史問題・領土問題・人権問題・民族感情問題などが取り上げられた。どれも安易な解決や合意を望むことのできない難しい問題であることに言及しつつ、これらの諸問題がにわかに重大化したのは、冷戦終了後の世界において「大国化」を目指す中国と、日米安保の強化をはかり「普通の国」になろうとする日本が、互いに新しい安定点を求めて競い合っているためであるとの指摘がなされた。



演壇の横には、辻先生の大切な「由緒正しい」パンダのぬいぐるみが置かれ、日中関係緊張の余波をうけた講演も、終始、和やかな空気の中かで進められた。

（文責：望月）

現代史研究所・生涯学習センター共催シンポジウム

テーマ『昔の子ども、今の子ども—家族のつくりかた、つくられかた—』

パネリスト：上笙一郎氏（児童文学者）

湯沢雍彦氏（お茶の水女子大学名誉教授）

長谷川かおり氏（本学助教授）

2005年11月3日 8101教室にて

現代史研究所の研究テーマ『子どもと家族の生活史』の一年に渡る研究会の活動の一環として、上記のテーマにおいて、かえで祭期間中の11月3日（木）にシンポジウムが開催された。参加者はかえで祭来校の一般社会人や学生数十名であった。

シンポジウムでは、上記テーマに関連する三つの報告がなされた。まず、児童文化の視点から上笙一郎氏が「〈子ども期〉の過去と現在」について、もともと子どもという概念が自然にあったわけではないこと、歴史の流れの中で子どもという概念がどのように形成されてきたのか、また、それが日本の戦後

の文化のなかでどのように移り変わったかについて述べた。ついで、家族法社会学の視点から湯沢雍彦氏が「児童文庫から見た子どもの変化」として、戦後の核家族化の流れや離婚についてデータを示しながら家族をめぐる社会情勢を概観し、俗説がデータによっては裏付けられないことがあることを示した後、実際に児童文庫にたずさわった経験者からのヒアリングをもとに、近年の子どもをめぐる状況について報告を行った。最後に、経済学の視点から長谷川が「経済の成長と子どもの暮らし—戦後の経済史をからめて」として、高度経済成長によって、家族の暮らし、子どもの暮らしがどのように影響されたかを、戦後の写真資料を用いながら、主として住宅政策と関連させてまとめを行った。



「昭和の子どもたち4 遊びと仲間」学研



「昭和の子どもたち4 遊びと仲間」学研

報告では、戦後間もない頃の子供の写真など非常に貴重な資料が多く提示され、また報告終了後は、現在の子どもをめぐる状況や社会や経済の状況が家族の形をつくるのか、あるいはその逆なのかなどについて活発な質疑が交わされた。

シンポジウム終了後回収されたアンケートでは、「実際に自分が生きた時代を改めてこのように振り返ることが出来てよかった。」「政策と家族のつくられかたが密接に関係しているとは思わなかった」などの声が多く寄せられた。

（文責：長谷川）

2006年度に実施される現代史研究所 研究プロジェクト

(1) 「米中接近（ニクソンショック）と冷戦構造の崩壊」

代表者：池田 明史

共同研究者：望月敏弘・増田弘・斎藤元秀(杏林大)・倉田秀也(杏林大)・栗原浩英(東京外大)・渡辺啓貴(東京外大)・伊藤剛(明治大)・吉崎知典(防研)・松田康博(防研)・宮城大蔵(北海道大)・潘亮(筑波大)

(2) 『沖縄南部地区の廃棄物最終処分場の決定をめぐるプロセスと「協働的問題解決ワークショップ」の効果の研究』

代表者：名嘉憲夫

(3) 「家族と子どもの生活史研究」

代表者：野口晴子

共同研究者：上笙一郎(児童文学者) 川崎末美 小林淑恵(慶応大学大学院) 猿渡土貴(成城大) 長谷川かおり 湯沢雍彦氏(お茶の水女子大学名誉教授)

現代史研究 投稿要綱

『現代史研究』の掲載論文を以下の要領で募集します。

1. 未発表のオリジナル原稿で、現代史研究関連領域(広く社会科学・人間科学にわたる)にテーマを持つ研究論文・研究ノート・書評
2. 分量：論文は、1万字以上、2万字以下を目安に作成してください。英文も受け付けます。MSワード横書き文書横書き文書(図表、注、引用文献含む)、48字×50 10ポイント活字、日本語MS明朝、英語はcentury
3. 提出形式：完成原稿をMSワードファイルにて、
kaorih@toyoeiwa.ac.jp 及び gendaiken@toyoeiwa.ac.jp
の両方に送付 7月末日必着 編集部で協議、査読プロセスののち掲載を決定させていただきます。
4. タイトル：タイトルは35字以内、英文は15wordsまで
5. 要約；英文要約を400words以内で作成し、キーワードを5つ選定

*投稿ご希望の方は、6月末日までに、上記アドレスに概要600字程度をお送りください。

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32

TEL 045(922)7272

FAX 045(922)7272

E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp